

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	第49回『都市問題』公開講座 「自治体は「2040年問題」にどう向き合うか？」
活動年月日	2019年5月18日(土)
場所	日本プレスセンター10階ホール(東京都千代田区内幸町2-2-1)
活動の相手方	(公財)後藤・安田記念東京都市研究所
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 自治体が「2040年問題」にどう向き合うべきかを、多様な観点から総合的に検討するシンポジウムに参加する</p> <p>【内容】</p> <p>■基調講演 小池 司朗 氏(国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部部長)</p> <p>■パネルディスカッション 太田 昇 氏(岡山県真庭市長) 川島 将史 氏(埼玉県行田市副市長) 山下 祐介 氏(首都大学東京人文科学研究科教授) 牧原 出 氏(東京大学先端科学技術研究センター教授)【司会】</p> <p>今後も2040年に向かって人口は東京圏に集まっていく。この予測を踏まえて地方自治の在り方について多方面からの議論があった。地方の生き残り策としての再生可能エネルギー政策、AI、圏域マネジメント等が紹介された。</p> <p>【結果(成果)等】 鳥取県のような片田舎にあっては受け入れたくない予測だが、これを受け入れ、鳥取県の地方創生の在り方を変えていかねばならないと考えた。特に、再生可能エネルギーの問題には興味をそそられた。鳥取県政への提言に生かしていきたい。</p>
関連領収書番号	5-1, 5-2

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	中国地区自治体議員連合学習会
活動年月日	2019年5月24日(日)
場所	サンビーチ岡山 岡山市北区駅前町2丁目3-31
活動の相手方	中国地区自治体議員連合学習会
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 中国地区の自治体出身議員が集まり、お互いに課題を持ち寄り共有し意見交換して鳥取県政課題に生かしていく。</p> <p>【内容】 NHK 広島放送局安達宜正氏による国内政治の動向について講義を受け、意見交換した。</p> <p>【結果(成果)等】 戦後最長に迫ろうという安倍政権の動向について、報告を受けたが、なかでも、国民の間に政治と生活がリンクしていないことが問題という言葉が印象的だった。県民の間に「政治と生活が密着していること」、民主主義・政治は選挙によって担保されているということを広めていきたい。</p>
関連領収書番号	5-7

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	空間情報シンポジウム 2019
活動年月日	2019年7月10日(水)
場所	品川東京コンファランスセンター 5F 大ホール 〒108-0075 東京都港区港南 1-9-36 アレア品川 3F-5F
活動の相手方	空間情報シンポジウム 2019 事務局 株式会社インフォマティクス
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 GIS が加速度的に進歩する中、様々な自治体における活用策を探り、県政への提言に生かす。</p> <p>【内容】 小口高地理情報システム学会会長から GIS と地理学の教育と人材育成についての基調講演。準天頂衛星システム「みちびき」のサービス概要と利活用事例について、内閣府成澤慶準天頂衛星システム戦略室参事官補佐から特別講演。 事例紹介として、後藤寛滋賀県警察本部交通事故分析官から「効果的な交通事故抑止対策のための GIS 活用方法について」などの紹介があった。</p> <p>【結果（成果）等】 ここ 10 年の GIS の進歩はすさまじく、常に新しい情報が必要との認識を持った。また、応用先は自治体でも非常に広いと認識を新たにした。特に滋賀県警の取り組みは非常に印象的だった。これも含めて、鳥取県政に生かしていきたい。</p>
関連領収書番号	7-6、7-7

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	教育CSRフォーラム 2019
活動年月日	2019年7月11日(木)
場所	一橋大学 一橋講堂2F 会議室 千代田キャンパス 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目1-2
活動の相手方	キャリア教育プログラム開発推進コンソーシアム
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 教育は学校関係者だけのものではなく、広く社会全体が担うもの。これまでの「知識・技能の習得」から、「課題解決型人材」としての資質能力育成へと転換していることから、産業界と教育界が育てたい人材像を共有し、未来を創る「協育」の価値ある次のアクションについて考え、その結果を県政への提言に生かす。</p> <p>【内容】 教育改革実践家藤原和博氏から、『“必ず食える1%”の人材を育てるために』と題して基調講演。事例発表として、阪急阪神ホールディングス氏から、「小学生向けキャリア教育プログラム-ゆめ・まち わくわくプロジェクト」での取組発表を受けた。 文部科学省、経産省それぞれから、「知識・技能の習得」から「課題解決型人材育成」及びキャリア教育の重要性について説明を受けた。</p> <p>【結果（成果）等】 改めて、課題解決型人材育成教育の重要性を再認識した。また、その教育は、学校現場だけではなく、企業もその役割を果たすべきとの言葉が印象的だった。また、藤原氏の30年後に無くなっている職業は？という問いが心に残った。また、子どもたちにやりがいをもって働いている大人の姿を見せることの重要性を再認識した 小学生低学年からのキャリア教育により、常に目標となる大人の姿を持たせる意識付けが重要と考えた。 今後の鳥取県教育への提言に生かしていきたい。</p>
関連領収書番号	7-6, 7-7

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	早稲田大学・地方議員研究会 共催セミナー 「自然エネルギーを活用した地域づくり」
活動年月日	2019年7月23日(火)
場所	早稲田大学 早稲田キャンパス26号館大隈記念タワー11F1102号室 〒169-0051 東京都新宿区早稲田鶴巻516-1
活動の相手方	早稲田大学・地方議員研究会 共催セミナー
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 地方創生の中でもキーポイントとなるエネルギー政策の地産地消。自然エネルギー活用の概要からまちづくりの全国の事例まで紹介してもらうことにより、鳥取県政への提言につなげる。</p> <p>【内容】 「自然エネルギーを活用した地域づくり」と題して、谷口信雄東大先端科学技術研究センター研究員から、自然エネルギー活用の概要、まちづくり、全国の事例、また、地域に貢献する事業の在り方等基礎応用編として講義を受け、意見交換した。</p> <p>【結果（成果）等】 地方創生にとって、エネルギー費用を払うことは県外にお金を払うこと。使用エネルギーが地産地消できれば、その費用が地域経済で回っていく。大きく地域にとって経済価値があると学んだ。 鳥取県は既に民生用の電力を自然エネルギーで賄うまでになっているが、まだまだ伸ばしていく可能性があり、その向こうには地域経済の大きな発展があることを学んだ。 ぜひとも、鳥取県政に生かしていきたい。</p>
関連領収書番号	7-12, 7-13, 7-14

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	地域科学研究会 (バス・タクシー運賃構築による利用者の開発) セミナー 受講
活動年月日	2019年7月24日(水)
場 所	日本教育会館・会議室 東京都千代田区一ツ橋 2-6-2
活動の相手方	地域科学研究会
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 人口減少でますます衰退が予想される県内公共交通機関の域の仮策を探るため、地域科学研究会の研修会「バス・タクシー運賃構築による利用者の開発」に参加する。定額制という新たな試みによる利用者発掘について学び、鳥取県政に生かす。</p> <p>【内容】 吉田樹氏（福島大学経済経営学類准教授）により、「路線バス上限運賃制度と乗用タクシーの定額制サービス」について、塩見康博氏（立命館大学理工学部環境都市工学科准教授）からは、「滋賀県の「定額・乗り放題」バス運賃制度にみる交通行動変容の可能性」、大路健志氏（京都市交通局営業推進室担当部長）からは「京都市営交通と民間バスの連携による利便性向上」について、小池 満尚氏（協進交通(有)代表取締役）からは、「〔千葉〕 少子高齢化社会に向かうタクシー事業の明るい未来」と題する明るい未来の見える講義を受けた。</p> <p>【結果（成果）等】 県内では西部を筆頭に、あいついで公共交通網形成計画が策定されているが、バス事業者の路線撤退が止まらない現状に、定額制という新たな切り口をつくることで、新たな展開の可能性を感じることができた。鳥取県の公共交通政策に生かしていきたい。」</p>
関連領収書番号	7-13, 7-14, 7-15

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	地方議員研究会セミナー 「教育と福祉の先進国フィンランドから学ぶ」受講
活動年月日	2019年7月29、30日
場所	TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター 〒104-8388 東京都中央区京橋1丁目7-1
活動の相手方	地方議員研究会
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 北欧の福祉の先進国で OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) で毎年トップを取り続けているフィンランドの「子育て政策」「教育政策」を学び、本県の子育て政策、教育政策に生かす。</p> <p>【内容】 水野達朗氏 (家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表理事) から、「福祉先進国フィンランドから学ぶ子育て支援策」「教育先進国フィンランドから学ぶ教育成策」と題して講義を受けた。</p> <p>【結果 (成果) 等】 どのようなサービスを受けるか決定権を持つのは、子育て支援策を受ける側、教育を受ける子どもたちが決定権を持っていること。また、子育て支援では、母子支援から家族支援へと移っていること。教育では、子どもの自立を最優先と考えており、学校は自立を後押しする機関だと教わった。いずれも日本では重視されない視点で物事が動いていると感じた。日本の「みんな一緒」という弊害が日本の教育をダメにしているのでは感じた。県教育行政への提言に生かしていきたい。</p>
関連領収書番号	7-18, 7-19, 7-20

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	第21期自治政策講座 in 東京 活力ある社会の実現に大切な自治体議員の役割 「税金の使い方を決めるー予算と決算」 受講
活動年月日	2019年8月21日(水)、22日(木)
場所	自動車会館(東京都市ヶ谷)
活動の相手方	自治体議会政策学会
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 改めて、予算決算についての議員としてのかかわり方を学び、議会審査に生かす。</p> <p>【内容】 ○竹下 譲：自治体議会政策学会会長 「予算や議案を審議する議会のあり方」、 ○一條 義治：三鷹市総務部調整担当部長 「人口減少時代の総合計画・地方版総合戦略・コンパクトシティ政策」 ○星野 泉：明治大学教授「予算書・決算書の読み方」 ○鏡論：淑徳大学教授 「少子高齢・人口減少社会の行政サービスー高齢者福祉から考える」 それぞれ実践的な講義を受けた。</p> <p>【結果(成果)等】 「議会が持つ団体意思決定機能の正当性は、公開の審議・討論によって担保されている。」という言葉が身に染みて、議員の役割の重要性を改めて感じた。今後の人口減少時代に向かって、財源不足、担い手不足等々将来不安をどのように解消しながら予算決算に向かっていくか、ヒントを得た。今後の審議に生かしたい。</p>
関連領収書番号	8-6, 8-7, 8-8

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	みんなで決めよう「原発」国民投票の会調査
活動年月日	2019年8月22日(木)
場所	『NATULUCK お茶ノ水・小川町 3階小会議室』 東京都千代田区神田小川町2-1 檜ビル
活動の相手方	みんなで決めよう「原発」国民投票の会
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 全国でどのような原発住民投票が行われてきたのか、先進地にまなび、今後島根原発への対応を考える。</p> <p>【内容】 鹿野隆行 運営委員長 古田真人 東京都民投票 請求代表者 水藤周三 高木仁三郎市民科学基金原子力市民委員会事務局 中村英一 静岡県民投票の会 等々 それぞれ住民投票の経緯や実施状況について概要を聴取した。また、失敗した点、成功した点などあらゆる角度から意見交換した。いずれも、自治法上の直接請求にかかる有権者の1/50の署名集めは何とか達成できたが、議会で否決されてしまう。また、県民投票ということで、1/50でも結構署名集めは難しい。など貴重な経験を共有できた。</p> <p>【結果(成果)等】 貴重な経験を共有できたことは非常に意義深かった。2020年中に島根2号機の規制委員会審査が終了する。これに向かって、鳥取県は、県民はどんな対応すべきか考えていきたい。</p>
関連領収書番号	8-7, 8-8

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	自治総研セミナー「自治体の可能性と限界」 ～原発災害から考える～受講
活動年月日	2019年9月21日(土)
場所	法政大学 ボアソナード・タワー 26階スカイホール 東京都千代田区富士見 2-17-1
活動の相手方	自治総合研究所主催 自治総研セミナー
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 原発災害からの8年半を振り返りながら、自治体の可能性と限界について考えるこのセミナーを受講し、中国電力島根原発2号機の再稼働について考え、県政に提言する。</p> <p>【内容】 ○原発災害と自治体 阿部昌樹[大阪市立大学] 金井利之[東京大学] 司会:上林陽治[地方自治総合研究所] ○自治体のできたこと・できなかったこと 石田 仁[福島県大熊町副町長] 西城戸誠[法政大学] 平岡路子[弁護士・福島県弁護士会所属] 山下祐介[首都大学東京] 司会:今井 照[地方自治総合研究所] 福島原発災害からすでに8年半を経過し、県民・国民の間には忘れかけている現実が横たわっていること。一方で、今も避難をつづける4万人以上の人々がいる現実。 一方、事故時自治体には情報がなく、結局右往左往で何もできなかった。など報告を受けた。</p> <p>【結果(成果)等】 改めて、原発が暴走すると人の力ではどうすることもできない怖さ、恐ろしさを感じた。2020年中に島根原発2号機の規制審査が終了する。どういう対応とるべきか、県に提言していきたい。</p> <p>。</p>
関連領収書番号	9-8,9-9

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	早稲田大学 講演会第2回 教師教育研究フォーラム 講演会「学校をどう創るか―授業・子ども・教師―」の受講
活動年月日	2019年9月29日(日)
場 所	早稲田大学 総合学術情報センター国際会議場 第三会議室 東京都新宿区西早稲田1丁目20-14
活動の相手方	早稲田大学教師教育研究所(藤井千春研究室内) 第2回 教師教育研究フォーラム
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 校則を全廃し、子どもたちが自ら考える力を発揮し、よくなる ろうとする力を引き出している、西郷孝彦世田谷区立桜ヶ丘 中学校長の直接の話を伺い、鳥取県教育への提言に生かして いく。</p> <p>【内容】 ○講演 住田 昌治 氏(横浜市立日枝小学校校長、島根県浜田高校出身) ・教職員が元気でなければ良い教育はできない ・就学前に遊びを徹底させるべき ・画一性から多様性へ(カラフルに) ・働きやすい環境をつくるのが大事(教師の Well Being) 西郷 孝彦 氏(世田谷区立桜ヶ丘中学校 校長) ・不登校の子たちに居場所を⇒職員室廊下 ・校則廃止⇒子どもたち(生徒会)が決めたこと⇒実現へ最 大限の努力 ・子どもたちの中には、自らをより良くなるろうとする力が ある 現時点でできなくても待つことが非常に大事 等々講義を受けた後意見交換を行った。</p> <p>【結果(成果)等】 とても意義深い講演だった。これまで西郷先生の NHK 番組 VIDEO を何度も見返していたが、やはり直接話を聞いたこと は VIDEO 以上のものだった。「子どもたちの中には、自らを より良くなるろうとする力がある。だからそれまで黙って待つ ことが重要。しかし、多くの教育者がそれができない。待つ ことです。自分で獲得し成長したものは、一生忘れません。」 という言葉が本当に印象的だった。これまでの教え導くとい う教育と明らかに一線を画すもだった。しかし、不登校だっ た子どもたちが学校に来て楽しいと言っている姿は、これこ そが教育ではないかと感じた。 現在の鳥取県の教育とは明らかに距離があるが、この流れ を鳥取県教育に入れていけるよう努力したい。</p>
関連領収書番号	9-14, 9-15

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	自治体議員連合学習会
活動年月日	2019年10月15日(火)
場所	自治労会館6Fホール 東京都千代田区六番町1
活動の相手方	自治体議員連合全国学習会
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 急速に進むAIとはどんなものか、また自治体にどのような影響があるのか、「LGBTと人権」について理解を深め、鳥取県政への提言に生かしていく。</p> <p>【内容】 ○徳永 佳紀(自治労本部政治局長) 「今後のAI動向と対策について」 ○尾辻かな子(衆議院)議員 「LGBTと人権」 ○福井 淳 (自治労衛生医療局長) 「厚労省による要再編自治体病院名公表について」 など今日的な課題についての現状、今後の望ましい姿等について講義を受け、意見交換した。</p> <p>【結果(成果)等】 次の10年でAIは飛躍的に進化することは確実。それにより当然自治体の仕事は変わっていくし、行かねばならない。良いものを積極的に受け入れ、変えていく努力が必要と感じた。LGBTについては人権問題としての扱い方が自治体によって差が出つつある。要再編病院名公表を自治体病院に限ったのは問題があり、また、自治体病院の役割について一方向からしか見ていない。など、非常に参考になった。今後鳥取県政への提言として生かしていきたい。</p>
関連領収書番号	10-3, 10-4

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	くらしの足をみんなで考える全国フォーラム 2019 への参加
活動年月日	2019年10月26日(土) 13:30~27日(日) 12:30
場所	東洋大学白山キャンパス (東京都文京区白山 5-28-20)
活動の相手方	くらしの足をみんなで考える全国フォーラム
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 日常生活での様々な移動に困難を抱えることで、地域社会から取り残されかねない人々が増えている。一方で人々の移動を支える担い手側も、人口減少とともに交通業界・地域社会ともに厳しい状況になりつつある。全国の関係者が集まるこのフォーラムに参加することで、鳥取県における交通政策のヒントを得る。</p> <p>【内容】</p> <p>■ 「くらしの足から Maas を捉えなおす」 担当：伊藤昌毅 (東京大学特任講師) 登壇者：黒澤 隆由 ((株)DNA、オートモーティブ専科プロダクトマネジメント部 課長) 細谷 精一 (前橋市役所 政策部 交通政策課 課長)</p> <p>■ 「おでかけを豊かにする「のりしろづくり」のススメ」 担当：吉田樹 (福島大学准教授) 登壇者：高橋 正貴 (北上市 都市整備部 都市計画課 課長補佐) 鈴木 立彦 (長電バス株式会社 乗合バス部長) 中根 裕 (全国移動ネット理事長)</p> <p>■ 「白熱討論」 担当：加藤博和 (名古屋大学教授) 山塚伸吾 (第一交通産業株式会社交通事業部営業推進課長) 蔵持京治 (国土交通省総合政策局交通政策課長) 清水 弘子 (かながわ福祉移動サービス)</p> <p>以上の講義、討論、意見交換を行った。</p> <p>【結果(成果)等】 人口減少とともに公共交通機関利用者が年々減っている。このままでは、これまで通りの国・自治体による赤字補填がいつまでも続けることはできない。一方で地方は、中山間に住む高齢者が免許返納を迫られ、いわゆる Maas の役割がますます重要となっている。また、高齢者にとって「おでかけ」は人生の上での重要な意味を持っている。それぞれの地域でそれぞれの Maas をつくっていくことが求められる。それには市民、研究者、事業者、自治体、国が同じテーブルにつき汗を流す必要を改めて感じた。鳥取県では、公共交通網形成計画が3地域で策定されたが、これからは始まりだ。鳥取県政に反映できるよう努力する。</p>
関連領収書番号	10-8, 10-9, 10-10

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	ABLE2019 October 「考える力を育む教育」の受講
活動年月日	2019年10月27日(日)
場所	株式会社内田洋行東京本社 ユビキタス協創広場 東京都中央区新川 2-4-7
活動の相手方	ABLE2019 October 今井むつみ(慶應義塾大学教授・ABLE 主宰)
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 知識を覚える教育ではなく、子ども自ら考える教育を求めて、「ABLE2019 October」に参加し、2020年4月からの「主体的・対話的で深い学び」の全面実施に向けて、根本原理や先進的取組を学ぶことにより、鳥取県教育への提言等につなげる。</p> <p>【内容】 [テーマ] 「考える力を育む教育」 [メイントーク] ○デッドレ・гентナー(ノースウェスタン大学教授) 「子どもはいかにして複雑で抽象的な概念を学ぶことができるようになるのか？」 [討論] ○デッドレ・гентナー(ノースウェスタン大学教授) ○安西祐一郎(日本学術振興会顧問) ○鈴木寛(慶應義塾大学教授) ○今井むつみ(慶應義塾大学教授・ABLE 主宰) 以上の講義、討論、意見交換を行った。</p> <p>【結果(成果)等】 гентナー博士から、子どもの認知科学的なアプローチで、子どもの抽象概念獲得についての機序の講義では「子どもが抽象概念を獲得するには対話が不可欠、そのスピードには個人差がある」が印象的だった。 討論では、大学入試改革を主導した安西氏、鈴木氏より「「教育」とは「知識をつける」ことではなく、「考える力をつける」ことだ」という言葉が印象的だった。 考える力をつける教育とは、2020年4月から全面施行される「主体的で深い学び」そのものと考え、鳥取県教育に生かすよう努力していく。</p>
関連領収書番号	10-9, 10-10, 10-11

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	日本学術会議公開シンポジウム 令和元年度台風19号に関する緊急報告会 参加
活動年月日	2019年12月24日(火)
場所	日本学術会議講堂 東京都港区六本木7丁目22-34
活動の相手方	日本学術会議 防災学術連携体
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 10月12日に上陸した台風第19号は、神奈川県をはじめ13都県に大雨特別警報が発表され、総雨量は神奈川県箱根で1000ミリに達し、17地点で500ミリを超えた。被害は68河川125か所で堤防が決壊し、16都県の、のべ262河川で越水等による氾濫が発生し、2万棟以上の住宅が浸水し、77名の死亡が確認された。鳥取県にも当然起こりうることであり、受け止め、鳥取県の緊急対策提言等に生かす。</p> <p>【内容】 気象と風水害の概要、被害状況と課題、災害発生時の対応、災害対応と今後の対策に分け、防災に関係する実に22学会関係者からの緊急報告を受けた。</p> <p>【結果(成果)等】 台風が巨大化し、記録上(明治6以降)経験したことのない猛烈な雨が降るようになってきている。これも温暖化の影響か。箱根で922.5mm/24hの雨がほかの地域で降らない保証はない。覚悟をもってこの降雨量や、破堤し洪水を起こした地域に学ぶべきだ。国の河川整備計画は1000年に1度の水害に耐えられる計画としているが、それでさえ整備には時間がかかる。とにかく、避難が大事だ。地震と違って雨が降るのは何日も前から事前にわかる。一方で、自治体の避難勧告、避難指示がでて、実際に避難しているのはわずかではない。県民に対し事前の避難文化が必要と感じた。ぜひ県政に生かしていきたい。</p>
関連領収書番号	12-5, 12-6, 12-7

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	原自連（原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟） 訪問
活動年月日	2020年1月7日（水）
場 所	〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町7-7 新井ビル3F
活動の相手方	原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟 事務局次長 木村 結
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 原自連本部を訪問し、現在の日本の原発政策についての意見を伺い、鳥取県政に生かす。</p> <p>【内容】 木村事務局次長より、小泉純一郎元総理が顧問を務める原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟を訪問し、連盟の現在の活動状況、小泉元総理の予定などを伺うとともに、原発政策についての意見交換をした。</p> <p>【結果（成果）等】 意義のある意見交換ができた。小泉元総理が「原発ゼロはやればできる。やらないだけだ。」と常々言っていると事務局次長から伝えられたことが印象的だった。 この経験を多くの県民に伝えるとともに、島根原発対応に生かしていきたい。</p>
関連領収書番号	1-2, 1-3, 1-4, 1-5

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	福島第1原発視察調査 参加
活動年月日	2020年1月8日(水)
場 所	東京電力廃炉資料館 福島第1原発
活動の相手方	東京電力廃炉資料館 東京電力福島第1原発
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 2011年3月に未曾有の原発事故を起こし、現在も帰還困難区域の現地や除染作業や解体作業が行われている原発に行き現場の様子を実際に見聞する。</p> <p>【内容】 事前に、東京電力廃炉資料館で説明を受けたのち、バスにて「帰還困難区域」「福島第1原発」を視察調査し、木元廃炉コミュニケーションセンター副所長、守東京電力復興本社副社長から、今日まで9年間の歩み並びに現状について事前説明を受けた。 バスにて、規制区域内に入り、第1原発内の廃炉作業を視察し、意見交換を行った。</p> <p>【結果(成果)等】 廃炉資料館では、「事故は東京電力の驕りと過信から生まれた」と正式に認めており、全力で1日も早い復興と安全な廃炉を実現すると話があった。 帰還困難区域はまさに死のまち状態となっており、バスの中でも5.5μSbを計測するなどまだまだという感じであった。家屋周辺や農地は除染という名の表土の剥ぎ取りが行われ、いたるところではぎ取った表土のコンテナ山が見られた。しかし、山林は一切除染が行われておらず、線量計のメーターはぐんと上がった。 一方、事故現場である第1原発敷地内に入ると線量計の数値は大きく下がり、防護服なしで入れる状態(徹底して表土をはぎ、アスファルトやコンクリートで上を舗装したため)であった。しかし、廃炉作業(作業員3,600人/日)はまだまだこれからの状態で、現在もまだ線量が高く近づけないところも多くあった。 遠く離れている鳥取県では、福島原発事故問題はマスコミ(TV/新聞)報道が殆どなくなっており、現場での見聞は非常に貴重な機会であった。 この経験を多くの県民に伝えるとともに、島根原発対応に生かしていきたい。</p>
関連領収書番号	1-2, 1-3, 1-4, 1-5

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	第65回日本水環境学会セミナー マイクロプラスチックをとりまく国内外の現状と課題 受講
活動年月日	2020年1月24日
場 所	自動車会館 東京都千代田区九段南4丁目8-13
活動の相手方	第65回日本水環境学会セミナー
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 今や世界の大問題となっている海洋マイクロプラスチック問題の現状と課題を把握し、自治体ができること、やらねばならないことについて探り、県政への寄与を目指す。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 海洋プラスチックごみ問題の現状と対策 (中里 靖/環境省 水・大気環境局 水環境課海洋環境室) ○ 水環境におけるマイクロプラスチック汚染の実態 (田中 周平/京都大学大学院 地球環境学堂) ○ 水環境中における化学物質の取着メカニズム (清水 芳久/京都大学大学院 工学研究科附属 流域圏総合環境質研究センター) ○ マイクロプラスチックの生態影響 (鑑迫 典久/愛媛大学大学院 農学研究科) ○ 海洋ごみとマイクロプラスチックへの国際的な対応 (早水 輝好/国立環境研究所 環境リスク・健康研究センター) <p>以上の講演を受け意見交換を行った。</p> <p>【結果（成果）等】 一番問題なのは発展途上国であるが、過去日本もどんどん河川から流出させていた過去がある。また、大雨が降る度、河川ごみが大量に海洋へ流出している。 環境省では漁業者が持ち帰ったごみ焼却について、1000万円まで補助する。漂着ごみ調査をこれまで全国10か所から20か所にするので、自治体は手を挙げてほしい。この問題の小中校等学校用教材をダウンロードできるようにしている。ぜひ活用してほしい。 など、参考になることがたくさんあった。ぜひ県政への提言に生かしたい。</p>
関連領収書番号	1-20, 1-21, 1-22, 1-23

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	地方財政セミナー 受講
活動年月日	2020年2月6日(木)～7日(金)
場所	TOC有明4階「EASTホール」東京都江東区有明3丁目5-7
活動の相手方	地方自治総合研究所 地方財政セミナー
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 2020政府予算における地方財政について説明を受け、意見交換し、鳥取県政に生かす。</p> <p>【内容】講演 ○明石順平（弁護士） 「アベノミクスによろしく」 ○志賀真幸（総務省財政課財政企画官） 「2020年度地方財政対策の概要」 ○飛田博史（地方自治総合研究所研究員） 「2019年度普通交付税算定の検証」 ○今井照（地方自治総合研究所主任研究員） 「地方創生政策の検証と今後の自治動向」 ○其田茂樹（地方自治総合研究所研究員） 「政府予算と自治体財政について」 以上講演を受け意見交換を行った。</p> <p>【結果（成果）等】 少子・高齢化・人口減少が進む中、現役世代の負担増は避けられない。しかし、負担増は賃金（実質）上昇が大前提。北欧は消費税25%が当たり前だが、それを賃金上昇が支えている。 2020年度も引き続き「地方創生事業費」1兆円を確保など、地方財政についての動向について議論した。 地方交付税に大きく依存する鳥取県においては、引き続き一般財源確保に向け総務省対策を県、議会が一体となって続けていかなければならない。このセミナーをその一助としたい。</p>
関連領収書番号	2-3, 2-4

政務活動報告書

鳥取県議会議員 森 雅幹

活動事項	ABLE 2020 February「フィンランドの幼児教育」
活動年月日	2020年2月22日(土)
場所	内田洋行東京本社 ユビキタス協創広場 CANVAS 2階
活動の相手方	慶応大学今井むつみ教授主宰 ABLE 2020 February「フィンランドの幼児教育」
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 これまでも追求してきている、「アクティブラーニング」の延長として教育先進国である「フィンランドの幼児教育」についての議論に参加し、今の教育をどのように変えていくべきかを探り、鳥取県の教育に提言していく。</p> <p>【内容】 講演 ○マアリット・シルベン（トゥルク大学教授） 「フィンランドの幼児教育とケア（ECEC）システムの概要」</p> <p>討論 ○マアリット・シルベン（トゥルク大学教授） ○内田伸子（IPU・環太平洋大学教授） ○ヘンリック・ザールバッハ（ライプチヒ大学教授） ○今井むつみ（慶應義塾大学教授・ABLE 主催者） ○広島県教育委員会『遊び 学び 育つひろしまっ子！』推進プラン フィンランドの幼児教育・ECEC（Early Childhood Education and Care：人生初期の教育とケア）というフィンランドの幼児教育の概念を紹介するとともに、日本と比較しながら登壇者・参加者による討論が行われた。</p> <p>【結果（成果）等】 国（フィンランド）が示す全国共通コアカリキュラムは原則で、子ども達との関わり方（教え方）は学校教育、幼児教育ともに教員及び保育士に委ねられている。幼児教育においては、遊ぶことを通じて発達・学習・健康を伸ばしていく。読み書きを教えるわけではなく、子どもが自ら持つ知識・能力・経験を深めていくことをサポートする。実体験を重んじ、子どもの自発性を促進する。何と云っても「子どものやりたい」を増やす。など、気になるキーワードであった。これがフィンランドの世界1の学力を支えている。「一人ひとりが自分で考え判断し行動する」そのスタートがECECから始まっていることが分かった。日本の「みんな一緒」という教育とは次元の違うシステムだが、「みんな一緒」を変える時期に来ているのは間違いない。鳥取県教育への提言に生かしていきたい。</p>
関連領収書番号	2-12, 2-13, 2-14, 2-15

【2019政務活動報告書（県内）】

議員名：森 雅幹

年月日	活動先			政務活動の内容	関連領収書 番号
	住所	活動先の名称	対応者		
4月15日	鳥取市	鳥取県議会棟	会派内議員	会派総会	4-3
9月10日	鳥取市	鳥取県議会棟	健康政策課 障がい福祉課	ヒヤリング	9-5
11月6日	鳥取市	白兔会館	関係者、県執行部	自治体病院を考える会	11-1
11月15日	鳥取市	鳥取県議会棟	県執行部	政調政審	11-4
11月25日	鳥取市	鳥取県議会棟	県執行部	政調政審（産廃関係）	11-8
1月11日	米子市	あいサポート とっとりフォーラム20	福祉フォーラム 実行委員会	フォーラム参加	12-4
1月14日	鳥取市	鳥取県議会棟	県執行部	代表質問勉強会	1-8
1月15日	鳥取市	鳥取県議会棟	県執行部	代表質問勉強会	1-9
1月16日	鳥取市	鳥取県議会棟	県執行部	代表質問勉強会	1-10
1月20日	鳥取市	鳥取県議会棟	県執行部	代表質問勉強会	1-12
1月22日	鳥取市	鳥取県議会棟	県執行部	代表質問勉強会	1-13
1月30日	鳥取市	鳥取県議会棟	県執行部	代表質問勉強会	1-17
1月31日	鳥取市	鳥取県議会棟	県執行部	代表質問勉強会	1-18
2月4日	鳥取市	鳥取県議会棟	県執行部	島根県議会（民主県民 クラブ）合同勉強会	2-1